



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 館野稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 五十嵐卓哉

TEL 042-489-7215

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	7,643	0.7	613	33.0	655	27.2	432	26.1
28年12月期第2四半期	7,586	6.9	915	20.8	900	24.3	584	20.1

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 547百万円 (66.9%) 28年12月期第2四半期 328百万円 (62.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	15.50	
28年12月期第2四半期	21.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	22,457	14,492	64.2	515.64
28年12月期	22,429	14,166	62.8	506.19

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 14,411百万円 28年12月期 14,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期				10.00	10.00
29年12月期					
29年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,400	3.2	1,350	2.8	1,400	2.4	950	4.1	34.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)第1四半期連結会計期間よりタマヤ計測システム株式会社を連結子会社としておりますが、特定子会社の異動に該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	28,058,800 株	28年12月期	28,058,800 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期2Q	109,883 株	28年12月期	222,219 株
-----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	27,880,169 株	28年12月期2Q	27,656,638 株
-----------	--------------	-----------	--------------

当社は株式給付信託を導入しており、当該信託に株式給付信託口が所有する株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、平成29年12月期2Q「2. 期末自己株式数」及び「3. 期中平均株式数(四半期累計)」には、当該株式給付信託口が所有する当社株式の数(それぞれ62,200株、130,957株)を自己株式数に含めて算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年9月1日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調が続き輸出関連企業を中心に収益改善がみられ、個人消費も堅調に推移するなど国内の景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。また、世界経済は、中国の景気減速等があったものの、全般としては、景気は緩やかな回復基調が続きました。

計測機器業界におきましては、生産設備関連投資については増加傾向となったものの、研究開発関連設備投資については慎重姿勢が続き、全体としては需要は緩やかな回復となっております。

このような事業環境のなか、当企業グループは、第5次中期経営計画の2年目として、昨年に引き続き「事業基盤の強化」「新たな事業領域への挑戦」「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」を柱に各種施策に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における受注高は、道路設備関連の大型案件の受注により、7,648百万円（前年同期比5.3%増）となりました。売上高については、7,643百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

利益につきましては、採算性の良い大口物件の売上が少なかったこと、ひずみゲージ新生産ラインの設備投資に係る減価償却費等の固定費を吸収するだけの生産量確保及び原価低減に至らず、営業利益は613百万円（前年同期比33.0%減）、経常利益は655百万円（前年同期比27.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は432百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器セグメント

汎用品におけるセンサ関連機器は、新ひずみゲージをはじめとして堅調に推移し、売上高は2,563百万円（前年同期比3.2%増）、測定器関連機器は、民間需要全般で低調に推移し、売上高は1,037百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

特注品関連機器（特定顧客向け仕様製品）は、高速道路向けETC対応車両重量計測システムの大型案件等により、売上高は1,662百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

システム製品関連機器は、自動車関連を中心に予算執行の動きが鈍く、売上高は733百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

保守・修理部門につきましては、保守・点検業務および機器修理の件数が前年に比べ減少し、売上高は530百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は7,132百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は2,601百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、構造物の維持・管理に関わる計測委託業務等が減少し、売上高は511百万円（前年同期比18.7%減）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は180百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前第2四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年6月30日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	6,574,282	2,581,963	6,970,054	2,997,394	395,772	415,431
コンサルティング	684,032	299,686	678,770	378,332	△5,262	78,646
合計	7,258,314	2,881,649	7,648,824	3,375,726	390,510	494,077

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前第2四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年6月30日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	6,957,987	91.7%	7,132,377	93.3%	174,389	2.5%
コンサルティング	628,793	8.3%	511,203	6.7%	△117,589	△18.7%
合計	7,586,780	100.0%	7,643,581	100.0%	56,800	0.7%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は22,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。

流動資産は15,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が199百万円、たな卸資産が194百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が290百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が118百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は7,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円の減少となりました。

流動負債は5,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が157百万円増加した一方で、未払法人税等が128百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が258百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は14,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴う減少280百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益の増加432百万円による差引き等で151百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益668百万円、減価償却費346百万円、売上債権の減少417百万円等の資金流入に対し、たな卸資産の増加134百万円、法人税等の支払298百万円等の資金流出があり、全体では849百万円の資金流入（前年同四半期は930百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入51百万円等の資金流入に対し、有形固定資産の取得278百万円、無形固定資産の取得11百万円等の資金流出があり、全体では230百万円の資金流出（前年同四半期は291百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、株式給付信託に係る自己株式の処分による収入49百万円の資金流入がありましたが、長期借入金の返済158百万円、配当金の支払278百万円等により、全体では400百万円の資金流出（前年同四半期は80百万円の資金流出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ201百万円増加し、5,532百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績等を踏まえ、平成29年2月8日の決算短信で公表いたしました平成29年12月期通期業績予想を修正しております。詳細は、平成29年8月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,317,843	5,517,774
受取手形及び売掛金	5,293,673	5,003,335
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,094,520	1,314,758
仕掛品	1,254,459	1,073,627
未成工事支出金	19,749	24,959
原材料及び貯蔵品	1,495,696	1,645,318
その他	346,359	339,584
貸倒引当金	△2,068	△5,416
流動資産合計	15,220,235	15,313,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,831,058	2,855,925
その他(純額)	2,436,325	2,292,481
有形固定資産合計	5,267,384	5,148,406
無形固定資産		
	149,640	141,525
投資その他の資産		
その他	1,795,730	1,857,332
貸倒引当金	△3,806	△3,732
投資その他の資産合計	1,791,923	1,853,599
固定資産合計	7,208,948	7,143,532
資産合計	22,429,184	22,457,475
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,555,594	1,712,966
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払法人税等	268,115	140,079
賞与引当金	188,978	235,535
役員賞与引当金	29,050	17,725
その他	1,615,423	1,600,826
流動負債合計	5,107,162	5,157,133
固定負債		
長期借入金	1,430,990	1,172,599
退職給付に係る負債	1,527,756	1,488,102
執行役員退職慰労引当金	4,050	7,180
役員退職慰労引当金	106,566	63,113
資産除去債務	12,645	12,770
その他	73,696	64,194
固定負債合計	3,155,705	2,807,960
負債合計	8,262,868	7,965,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	10,020,612	10,172,540
自己株式	△105,328	△46,677
株主資本合計	13,493,356	13,703,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,963	492,303
為替換算調整勘定	65,329	54,910
退職給付に係る調整累計額	167,909	160,304
その他の包括利益累計額合計	597,202	707,518
非支配株主持分	75,756	80,925
純資産合計	14,166,315	14,492,380
負債純資産合計	22,429,184	22,457,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,586,780	7,643,581
売上原価	4,583,500	4,860,691
売上総利益	3,003,280	2,782,889
販売費及び一般管理費	2,087,763	2,169,099
営業利益	915,517	613,790
営業外収益		
受取利息	5,584	4,931
受取配当金	25,549	27,809
補助金収入	13,368	15,306
その他	17,166	18,491
営業外収益合計	61,669	66,538
営業外費用		
支払利息	11,337	10,088
為替差損	56,385	6,009
その他	8,789	8,438
営業外費用合計	76,512	24,535
経常利益	900,674	655,793
特別利益		
負ののれん発生益	—	30,925
特別利益合計	—	30,925
特別損失		
関係会社株式評価損	—	18,697
その他	678	4
特別損失合計	678	18,701
税金等調整前四半期純利益	899,995	668,017
法人税、住民税及び事業税	278,957	165,163
法人税等調整額	24,506	66,871
法人税等合計	303,464	232,034
四半期純利益	596,530	435,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,617	3,942
親会社株主に帰属する四半期純利益	584,913	432,040

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	596,530	435,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161,388	128,340
為替換算調整勘定	△96,109	△9,192
退職給付に係る調整額	△10,881	△7,605
その他の包括利益合計	△268,379	111,542
四半期包括利益	328,150	547,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,908	542,355
非支配株主に係る四半期包括利益	242	5,169

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	899,995	668,017
減価償却費	333,404	346,561
負ののれん発生益	—	△30,925
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△174	△226
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△89,356	△85,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,329	30,861
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,025	△11,325
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,350	3,130
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,263	△43,452
受取利息及び受取配当金	△31,133	△32,740
支払利息	11,337	10,088
関係会社株式評価損	—	18,697
売上債権の増減額(△は増加)	343,857	417,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△215,751	△134,684
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,653	17,243
その他	△201,331	△47,683
小計	1,037,583	1,125,579
利息及び配当金の受取額	31,045	32,698
利息の支払額	△11,012	△10,148
法人税等の支払額	△126,673	△298,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,943	849,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	318	1,676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	51,860
有形固定資産の取得による支出	△275,702	△278,029
無形固定資産の取得による支出	△15,366	△11,236
その他	△502	4,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,253	△230,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△56,689	△158,391
自己株式の処分による収入	68,332	49,819
配当金の支払額	△278,720	△278,281
その他	△13,804	△14,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,883	△400,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120,722	△15,852
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	438,084	201,607
現金及び現金同等物の期首残高	5,331,070	5,331,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,769,155	5,532,774

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	計測機器	コンサルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,957,987	628,793	7,586,780	—	7,586,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,957,987	628,793	7,586,780	—	7,586,780
セグメント利益	2,724,417	278,863	3,003,280	—	3,003,280

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	計測機器	コンサルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,132,377	511,203	7,643,581	—	7,643,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,132,377	511,203	7,643,581	—	7,643,581
セグメント利益	2,601,900	180,989	2,782,889	—	2,782,889

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「計測機器」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にタマヤ計測システム株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては30,925千円であります。